

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月6日

【四半期会計期間】 第87期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 北海道電力株式会社

【英訳名】 Hokkaido Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤佳孝

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通東1丁目2番地

【電話番号】 011(251)1111

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ グループリーダー 小野寺隆人

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目6番5号
北海道電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3217)0861

【事務連絡者氏名】 業務グループ グループリーダー 喜多村 悟

【縦覧に供する場所】 北海道電力株式会社 旭川支店
(旭川市4条通12丁目1444番地の1)

北海道電力株式会社 札幌支店
(札幌市中央区大通東1丁目2番地)

北海道電力株式会社 釧路支店
(釧路市幸町8丁目1番地)

北海道電力株式会社 室蘭支店
(室蘭市寿町1丁目6番25号)

北海道電力株式会社 函館支店
(函館市千歳町25番15号)

北海道電力株式会社 北見支店
(北見市北8条東1丁目2番地1)

北海道電力株式会社 岩見沢支店
(岩見沢市9条西1丁目12番地の1)

北海道電力株式会社 小樽支店
(小樽市富岡1丁目9番1号)

北海道電力株式会社 帯広支店
(帯広市西5条南7丁目2番地の1)

北海道電力株式会社 苫小牧支店
(苫小牧市新中野町3丁目8番7号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記の内、旭川、札幌、釧路、室蘭、函館、北見、岩見沢、小樽、帯広、苫小牧の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るため備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(百万円)	129,906	132,047	549,305
経常利益	(百万円)	6,965	6,979	17,788
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,986	261	7,658
純資産額	(百万円)	417,245	403,406	418,943
総資産額	(百万円)	1,609,101	1,605,076	1,607,027
1株当たり純資産額	(円)	1,934.72	1,912.50	1,939.92
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	14.18	1.25	36.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	25.32	24.50	25.42
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	31,286	32,263	120,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	42,756	25,905	143,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,319	24,497	21,688
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	41,271	20,860	39,001
従業員数	(人)	7,949	8,224	7,802

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	8,224
---------	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員(当連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から当連結会社への出向者を含む。)である。

2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	5,078
---------	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績、販売実績及び資材の状況についてのみ記載している。

(1) 需給実績

種別		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
発電電力量	水力発電電力量 (百万kWh)	1,427	106.7
	火力発電電力量 (百万kWh)	2,359	72.5
	原子力発電電力量 (百万kWh)	3,755	156.1
	新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	31	118.4
	他社受電電力量 (百万kWh)	917 124	91.4 396.0
	融通電力量 (百万kWh)	6 32	215.8 311.9
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	40	284.0
	合計 (百万kWh)	8,299	104.1
損失電力量等 (百万kWh)	604	95.7	
販売電力量 (百万kWh)	7,695	104.8	
出水率(自流) (%)	110.9		

- (注) 1 従来火力発電電力量に含めて表示していた地熱発電電力量については、電気事業会計規則の改正に合わせて、当第1四半期連結会計期間では新エネルギー等発電電力量として表示することに変更している。なお、前年同四半期比は前第1四半期連結会計期間の実績を当第1四半期連結会計期間の区分に合わせて算定している。
- 2 他社受電電力量には、連結子会社の北海道パワーエンジニアリング㈱及びほくでんエコエナジー㈱からの受電電力量が含まれている。
- 3 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
- 4 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
- 5 販売電力量の中には、自社事業用電力量22百万kWhを含んでいる。
- 6 出水率は、自社の昭和54年度から平成20年度までの当該会計期間の30ヶ年平均に対する比である。

(2) 販売実績

契約高

種別		当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
契約口数	電灯	3,568,705	100.3
	電力	255,245	105.9
	計	3,823,950	100.7
契約電力 (千kW)	電灯	2,496	104.8
	電力	1,943	104.2
	計	4,439	104.5

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

販売電力量及び料金収入

種別		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯計	2,884	104.7
	電力計	514	114.0
	電灯電力合計	3,398	106.0
	特定規模需要	4,297	103.9
	電灯電力・特定規模合計	7,695	104.8
	他社販売	124	403.2
	融通	31	303.0
料金収入 (百万円)	電灯料	59,228	101.1
	電力料	66,597	101.6
	電灯電力合計	125,825	101.4
	他社販売	1,090	382.5
	融通	158	175.6

(注) 1 上記料金収入欄の電力料には「特定規模需要」分を含む。

2 上記料金収入には消費税等は含まれていない。

産業別(大口電力)需要実績

種別		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		
		販売電力量		
		(百万kWh)	(前年同四半期比%)	
鉱工業	鉱業	21	103.5	
	製造業	食料品	264	102.4
		パルプ・紙・紙加工品	229	90.2
		化学工業	69	89.5
		石油製品・石炭製品	21	367.7
		窯業土石	40	164.2
		鉄鋼業	235	145.0
		非鉄金属	39	118.9
		機械器具	159	113.3
		その他	102	103.7
計	1,158	110.0		
計	1,179	109.9		
その他	鉄道業	80	101.3	
	その他	156	100.1	
	計	236	100.5	
合計		1,415	108.2	

(注) 大口電力...契約電力500kW以上

(3) 資材の状況

石炭、重油等の状況

品名	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)					
	期首残高	受入量	前年同四半期比 (%)	払出量	前年同四半期比 (%)	期末残高
石炭(t)	633,773	970,274	82.6	721,029	68.8	883,018
重油(k)	199,764	60,998	90.3	98,316	128.1	162,446
原油(k)	15,209	2,690				17,899

(注) 本表には、当社の主な使用燃料を記載している。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ21億41百万円増の1,320億47百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、25億51百万円増の1,332億53百万円となった。一方、経常費用は、前年同四半期連結会計期間に比べ25億37百万円増の1,262億74百万円となった。

以上により、経常利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ13百万円増の69億79百万円となった。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う過年度分の影響額を特別損失として計上した後の四半期純利益は、27億24百万円減の2億61百万円となった。

セグメントの業績(内部取引消去後)は、次のとおりである。

電気事業

当第1四半期連結会計期間の販売電力量は、前年同四半期連結会計期間に比べ4.8%の増加となった。この内訳として、電灯・電力では、オール電化住宅の普及に加え、春先の気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房需要の増加などにより、6.0%の増加となった。また、特定規模需要では、鉄鋼業などにおける前年の生産調整による大幅な落ち込みの反動増などにより、3.9%の増加となった。

当第1四半期連結会計期間の収支については、収入面では、販売電力量の増加などにより、売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ27億60百万円増の1,280億61百万円となった。支出面では、泊発電所3号機の本格稼働による燃料費の減少に加え、経営全般にわたる効率化に努めたが、発電設備に係る定期検査費用や公租公課の増加などにより費用が増加したことから、営業費用は、前年同四半期連結会計期間に比べ31億67百万円増の1,186億27百万円となった。

以上により、営業利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ4億6百万円減の94億34百万円となった。

その他の事業

当第1四半期連結会計期間の収支については、収入面では、建設業の売上が減少したことなどにより、売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ6億19百万円減の39億85百万円となった。支出面では、建設業の売上原価の減少などにより、営業費用は、前年同四半期連結会計期間に比べ5億60百万円減の35億1百万円となった。

以上により、営業利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ58百万円減の4億84百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産は、資産除去債務会計基準の適用に伴う電気事業固定資産の増加などはあったが、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ19億51百万円減の1兆6,050億76百万円となった。

負債は、有利子負債の減少はあったが、資産除去債務を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ135億85百万円増の1兆2,016億69百万円となった。

純資産は、自己株式の取得や配当金の支払いによる利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ155億36百万円減の4,034億6百万円となった。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント減少し24.5%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ181億40百万円減の208億60百万円となった。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりである。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前四半期純利益の減少はあったが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上などにより、前年同四半期連結会計期間に比べ9億76百万円増の322億63百万円の収入となった。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

固定資産の取得による支出の減少などにより、前年同四半期連結会計期間に比べ168億50百万円減の259億5百万円の支出となった。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

有利子負債の削減や自己株式の取得による支出などにより、244億97百万円の支出となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、ほくでんグループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、8億42百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,000,000
計	495,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	215,291,912	215,291,912	札幌証券取引所 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	215,291,912	215,291,912		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	215,292	-	114,291	-	21,174

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大量保有報告書の写しの送付はない。また、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年3月31日現在で記載している。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,685,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 209,297,000	2,092,970	
単元未満株式	普通株式 1,309,312		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	215,291,912		
総株主の議決権		2,092,970	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄に、証券保管振替機構名義の株式2,200株(議決権22個)が含まれている。
 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式56株及び当社所有の自己株式55株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道電力株式会社	札幌市中央区大通東1丁目 2番地	4,685,600	-	4,685,600	2.18
計		4,685,600	-	4,685,600	2.18

- (注) 1 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれている。
 2 平成22年6月30日現在における自己株式は、9,686,889株(単元未満株式を含む。)である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4 月	5 月	6 月
最高（円）	1,827	1,876	1,952
最低（円）	1,721	1,765	1,818

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)の定めるところにより、同規則及び「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成したものである。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人の四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,508,877	1,491,500
電気事業固定資産	1, 2 1,125,558	1, 2 1,117,755
水力発電設備	116,574	117,740
汽力発電設備	100,901	103,814
原子力発電設備	344,642	327,444
送電設備	180,344	182,626
変電設備	81,265	81,982
配電設備	261,676	263,251
業務設備	37,824	38,489
その他の電気事業固定資産	2,328	2,405
その他の固定資産	1, 2 47,876	1, 2 48,422
固定資産仮勘定	97,076	89,919
建設仮勘定	96,438	89,697
除却仮勘定	637	221
核燃料	85,389	79,325
装荷核燃料	20,914	19,163
加工中等核燃料	64,474	60,161
投資その他の資産	152,976	156,078
長期投資	38,778	40,174
繰延税金資産	59,676	59,186
その他	54,664	56,864
貸倒引当金(貸方)	142	147
流動資産	96,198	115,526
現金及び預金	21,060	39,201
受取手形及び売掛金	25,347	32,071
たな卸資産	3 29,134	3 26,818
繰延税金資産	8,325	8,112
その他	12,738	9,724
貸倒引当金(貸方)	408	401
合計	1,605,076	1,607,027

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	953,619	948,451
社債	533,792	553,792
長期借入金	192,874	196,662
退職給付引当金	67,602	70,520
使用済燃料再処理等引当金	69,694	69,286
使用済燃料再処理等準備引当金	5,491	4,930
原子力発電施設解体引当金	-	44,308
関係会社事業整理損失引当金	3,138	3,137
資産除去債務	76,394	-
その他	4,630	5,814
流動負債	240,254	233,529
1年以内に期限到来の固定負債	116,069	105,919
短期借入金	54,500	48,000
コマーシャル・ペーパー	-	4,000
支払手形及び買掛金	12,738	23,494
未払税金	16,741	6,122
その他	40,204	45,992
特別法上の引当金	7,795	6,104
湯水準備引当金	7,795	6,104
負債合計	1,201,669	1,188,084
純資産の部		
株主資本	390,736	404,986
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
利益剰余金	273,381	278,385
自己株式	18,111	8,866
評価・換算差額等	2,482	3,572
その他有価証券評価差額金	2,482	3,572
少数株主持分	10,187	10,384
純資産合計	403,406	418,943
合計	1,605,076	1,607,027

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	129,906	132,047
電気事業営業収益	125,301	128,061
その他事業営業収益	4,605	3,985
営業費用	119,521	122,128
電気事業営業費用	¹ 115,460	¹ 118,627
その他事業営業費用	4,061	3,501
営業利益	10,384	9,919
営業外収益	795	1,205
受取配当金	213	207
受取利息	129	193
持分法による投資利益	185	118
その他	268	686
営業外費用	4,215	4,146
支払利息	3,872	3,758
その他	342	387
四半期経常収益合計	130,702	133,253
四半期経常費用合計	123,737	126,274
経常利益	6,965	6,979
剰水準備金引当又は取崩し	1,285	1,691
剰水準備金引当	1,285	1,691
特別損失	-	4,923
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,923
税金等調整前四半期純利益	5,679	364
法人税、住民税及び事業税	2,621	41
法人税等調整額	81	142
法人税等合計	2,702	184
少数株主損益調整前四半期純利益	-	179
少数株主損失()	8	81
四半期純利益	2,986	261

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,679	364
減価償却費	27,660	25,847
核燃料減損額	1,323	2,050
原子力発電施設解体費	-	911
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,923
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,122	2,918
原子力発電施設解体引当金の増減額(は減少)	570	-
湯水準備引当金の増減額(は減少)	-	1,691
受取利息及び受取配当金	342	401
支払利息	3,872	3,758
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	1,950	2,100
受取手形及び売掛金の増減額(は増加)	10,306	6,749
支払手形及び買掛金の増減額(は減少)	12,341	11,030
その他	355	3,264
小計	36,914	37,312
利息及び配当金の受取額	350	366
利息の支払額	4,581	4,429
法人税等の支払額	1,396	986
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,286	32,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	42,886	25,791
投融資による支出	7,280	4,817
投融資の回収による収入	7,196	4,573
その他	214	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,756	25,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	19,933	-
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	3,179	13,553
短期借入れによる収入	80,868	72,861
短期借入金の返済による支出	80,658	65,806
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	13,000	10,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	13,000	14,000
自己株式の取得による支出	-	9,248
配当金の支払額	5,463	4,560
その他	180	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,319	24,497
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	850	18,140
現金及び現金同等物の期首残高	40,421	39,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,271	20,860

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準</p> <p>当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。また、本会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)が改正されている。</p> <p>この改正に伴い、当第1四半期連結累計期間の費用として計上すべき額は5,014百万円増加し、このうち当第1四半期連結累計期間発生分91百万円は電気事業営業費用に、過年度分4,923百万円は特別損失に計上している。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ91百万円、税金等調整前四半期純利益が5,014百万円減少している。また、本会計基準等の適用による当第1四半期連結会計期間末における資産除去債務の計上額は76,394百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は44,308百万円)である。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>前第1四半期連結会計期間末において「汽力発電設備」に含めて表示していた地熱発電設備については、「電気関係報告規則等の一部を改正する省令」(平成22年経済産業省令第20号平成22年3月31日)が施行されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間末では「その他の電気事業固定資産」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間末の「汽力発電設備」に含まれる地熱発電設備は1,012百万円、当第1四半期連結会計期間末の「その他の電気事業固定資産」に含まれる地熱発電設備は898百万円である。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「湯水準備引当金の増減額」は、多額となったため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「湯水準備引当金の増減額」は1,285百万円である。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」は、多額となったため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は12百万円である。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
(重要なヘッジ会計の方法)	
前連結会計年度の第2四半期連結会計期間から、燃料購入に係る予定取引の一部に対して燃料価格に関するスワップ取引を実施している。 燃料価格に関する当社のヘッジ会計の方法は、次のとおりである。	
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっている。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 ... 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 ... 燃料購入に係る予定取引の一部
ヘッジ方針	デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料価格変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,368,387百万円	2,350,108百万円
2 固定資産の圧縮記帳	工事費負担金等の受入れによるもの 53,213百万円	工事費負担金等の受入れによるもの 53,135百万円
3 たな卸資産の内訳	貯蔵品 25,918百万円 商品 0百万円 仕掛品 3,214百万円	貯蔵品 24,931百万円 商品 1百万円 仕掛品 1,885百万円
4 偶発債務		
(1) 日本原燃株式会社 社債及び㈱日本政策投資銀行 ほかからの借入金に対する連帯 保証債務	49,052百万円	48,203百万円
(2) 原燃輸送株式会社 ㈱日本政策投資銀行ほかから の借入金に対する保証予約債務	23百万円	26百万円
(3) 従業員 財形住宅融資による㈱みずほ 銀行ほかからの借入金に対する 連帯保証債務	21,637百万円	22,168百万円
(4) 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務		
北海道電力第252回社債 (引受先 ㈱三井住友銀行)	15,000百万円	15,000百万円
北海道電力第254回社債 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行)	19,130百万円	19,130百万円
北海道電力第256回社債 (引受先 ㈱みずほコーポレート 銀行)	19,800百万円	19,800百万円
北海道電力第257回社債 (引受先 ㈱みずほコーポレート 銀行)	20,000百万円	20,000百万円
北海道電力第258回社債 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行)	20,000百万円	20,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)
1 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳		電気事業営業費用の内訳	
	区分		区分	
	給料手当	11,619	給料手当	11,670
	燃料費	18,853	燃料費	15,559
	委託費	6,346	修繕費	14,693
	減価償却費	26,417	委託費	6,552
	その他	53,376	諸費	2,135
	小計	116,613	諸税	14,828
	内部取引の 消去	1,153	減価償却費	24,689
	合計	115,460	その他	29,739
			小計	119,869
			内部取引の 消去	1,241
			合計	118,627

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	1 現金及び現金同等物の四半期末残高 と四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	41,271百万円	現金及び預金勘定
	現金及び現金同等物	41,271百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金	200百万円
			現金及び現金同等物	20,860百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び
当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当第1四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式	
普通株式	215,291,912
合計	215,291,912
自己株式	
普通株式	9,686,889
合計	9,686,889

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,265	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	125,301	4,605	129,906		129,906
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	347	13,244	13,592	13,592	
計	125,649	17,849	143,498	13,592	129,906
営業利益	10,224	15	10,239	144	10,384

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電力供給
その他の事業	建物の賃貸、土木・建築工事、電力設備の建設・保守・補修、 石炭の受入れ・保管・払出し、電気通信事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はない。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、「電気事業」を主たる事業として展開し、また、「その他の事業」として電気・電気通信工事、建物の総合管理、土木・建築工事、発電所の定期点検・保守・補修工事などの事業を展開しているが、その事業規模は「電気事業」が大半を占めていることから、「電気事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

	報告セグメント			調整額(注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2) (百万円)
	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	128,061	3,985	132,047		132,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	336	12,382	12,719	12,719	
計	128,398	16,368	144,767	12,719	132,047
セグメント利益又は セグメント損失()	10,250	410	9,839	79	9,919

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額79百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当第1四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりである。

「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用による期首調整額(注)	75,958百万円
当第1四半期連結累計期間変動額	436百万円
当第1四半期連結会計期間末残高	76,394百万円

(注) 原子力発電施設解体引当金からの振替額44,308百万円及び当第1四半期連結累計期間の特別損失計上額4,923百万円を含んでいる。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,912.50円	1,939.92円

2 1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
14.18円	1.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	2,986	261
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,986	261
普通株式の期中平均株式数(千株)	210,600	208,200

2 【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

北海道電力株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久 具 壽 男

業務執行社員 公認会計士 滝 澤 直 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道電力株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 6日

北海道電力株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 英 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄

業務執行社員 公認会計士 滝 澤 直 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道電力株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道電力株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。